平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-1-1		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域福祉の推進		
4　施策	福祉コミュニティの形成		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	少子高齢化や核家族化の進展、単身世帯の増加などに伴い地域住民のつながりが希薄化する中、コミュニティソーシャルワーカーを中心に、ボランティア、関係機関、各種団体等の連携が強化された厚みのある福祉コミュニティづくりを推進し、潜在する多様な福祉ニーズに的確に対応していきます。
9　施策の現状と課題	少子高齢化が進む中、公的な福祉サービスのみでは介護を必要とする高齢者や障害者を支えることは困難になっており、住民同士の支え合いや助け合いが必要になっている。 そのような中、本区においては「コミュニティソーシャルワーカー」、「地域区民ひろば」、「セーフコミュニティ」という他自治体にはない強みを生かし、福祉コミュニティの形成を強力に推進してきた。現在地域活動団体によるサロン活動等が100か所に達し、着実に拡がりを見せてきている。一方、サロン活動等には民生委員・児童委員の欠員地区もあることから、まだまだ地域的な偏在もあり、また一人暮らし高齢者や認知症高齢者の増加など支援を必要とする区民が増えていくことが予想される。このため、民生委員・児童委員の欠員対策を最重要課題とし、これまでの取り組みを一層推進していくとともに、認知症サポーターの養成などの啓発的な事業を推進していく必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	国は平成29年2月に、「地域共生社会」の実現に向けて（当面の改革工程）を公表した。この中で「地域共生社会」とは、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会であるとされている。これは本区が目指す方向性と軌を一にしており、ますます積極的に福祉コミュニティづくりを推進していく必要がある。
11　今年度の施策の取組方針	コミュニティソーシャルワーク事業を着実に推進しつつ、一斉改選を迎える民生委員・児童委員の活動支援及び欠員補充に努める。また、認知症サポーター養成については若年層へのアプローチを実施し、年間1,300人の受講を目指す。障害者分野においては、従来の障害者サポート講座を日曜開館の区民ひろばや図書館等を会場とするなど、参加者層が広がるよう工夫して実施する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	290,982	326,697	314,470	0	0
うち一般財源分（千円）	253,591	291,580	278,921	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者サポート講座年間参加者数【人】		目標値	200	220	200	220	240
		実績値	143	239	413		
		達成率	71.5%	108.6%	206.5%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	A：達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由	参加者数の増加は、区民の障害者に対する関心の高さや理解を示す指標になるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
認知症サポーター養成人数（累計）【人】		目標値	5000	7000	8000	9000	10000
		実績値	7,182	9,244	11,355		
		達成率	143.6%	132.1%	141.9%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	35	指標設定理由	認知症を理解・応援する人の増加が、支え合いの充実度を示す指標であるため。				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
街なかで困っている障害者等への手助けができない区民の割合【%】		目標値	22	22	22	20	20
		実績値	25.2	25.2	25.2		
		達成率	85.5%	85.5%	85.5%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	障害者等に対する意識や支え合う地域社会の形成度合いを示す指標となるため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	147.6%	【達成状況分析】
S：目標超過達成		○平成29年度は、会場規模を拡大した障害者サポート講座を実施することにより、目標とする参加者数を上回ることができたが、30年度は各区民ひろばを会場としたため、参加人数は減少した。 ○認知症サポーター養成講座については、地域の団体、学校が主催者となる講座を多く開催でき、今年度の受講生は2,111人と目標を上回った。 ○街なかで困っている障害者等への手助けができない区民の割合を減少させるには、障害者・高齢者等への理解を進めるためのより一層の啓発活動が必要。
		【指標重要度の割合の設定理由】
		まずどんな人がどんなことに困っているのかを知ってもらう必要があるため、認知症高齢者と障害者への理解度を計る指標を35%ずつとし、数字で表すことが難しい実際に行動を起こせる人の割合を示す指標を30%とした。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	コミュニティソーシャルワーク事業は地域に浸透しつつある。また「地域区民ひろば」という活動拠点があるため、サロン活動等の実施回数も増えている。全体としては、福祉コミュニティの形成を精力的に推進してきており、着実に施策の成果は上がっている。 一方で、民生委員・児童委員の欠員が埋まらない、認知症サポーターの人数が他区に比して少ない、障害者サポート講座の参加者層の広がりが見えないことなどには、地域コミュニティの希薄さや若年層の関心の薄さなどが表れており、今後取り組みのすそ野を広げていく必要がある。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	民生委員・児童委員及びコミュニティソーシャルワーカーは今後の福祉コミュニティを形成していくための中核的存在であり、またあらゆる福祉分野に関与しているため、直接的に大きな役割を担っている事業として貢献度を高く設定した。啓発活動等も継続して実施していくことで、地域での支え手を増やしていく。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	平成30年4月策定の「地域保健福祉計画」に則り、コミュニティソーシャルワーカーの段階的増員のロードマップを作成するとともに、地域支え合い活動の発掘・育成などを進めつつ、区長を本部長とする総合高齢社会対策推進協議会において今後のあり方について検討していく。 また、認知症サポーター養成講座や障害者サポート講座などを積極的に実施することで、区民の理解促進や意識付けを継続して行っていく。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	「我が事」「丸ごと」の地域共生社会を形成していくためには、福祉ニーズをきめ細かく拾い上げ、対応していくことが重要であり、そのためには地域の相談拠点を増やしていく必要がある。また、高齢者と障害者、介護と子育てといった複合的な課題を抱える世帯が増加する中で、これまでの縦割りの公的支援のみでは解決できない事例が増えてきており、分野横断、世帯丸ごとの包括的支援体制を構築していくことも求められている。 そのようなことから、コミュニティソーシャルワーカーの圏域を町会に合わせて8圏域から12圏域に再編して、町会や民生委員・児童委員等との連携を図りやすくし、より強固な福祉コミュニティを形成する。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-03	コミュニティソーシャルワーク事業		事業費合計（千円）	79,631	94,392	103,939		
			うち一般財源分（千円）	75,631	90,392	99,939		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0703-01	見守りと支えあいネットワーク事業		事業費合計（千円）	10,499	10,425	10,390		
			うち一般財源分（千円）	6,994	9,304	9,230		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0703-02	認知症サポーター養成事業		事業費合計（千円）	4,414	4,453	4,614		
			うち一般財源分（千円）	4,282	4,289	4,320		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持			
0704-01	障害者福祉事業（障害者サポート講座等）		事業費合計（千円）	11,066	10,909	10,951		
			うち一般財源分（千円）	10,756	10,660	10,755		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	B:改善・見直し	B:改善・見直し		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-01	社会福祉法人豊島区民社会福祉協議会助成事業		事業費合計（千円）	110,681	113,033	109,501		
			うち一般財源分（千円）	107,548	109,651	106,424		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0702-02	地域保健福祉計画の改定及び進捗管理		事業費合計（千円）	17,363	28,487	11,050		
			うち一般財源分（千円）	17,363	28,487	11,050		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0702-04	民生委員・児童委員関係事務		事業費合計（千円）	55,132	61,968	60,872		
			うち一般財源分（千円）	29,269	36,543	34,878		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0702-05	民生・児童委員協力員事業		事業費合計（千円）	2,196	3,030	3,153		
			うち一般財源分（千円）	1,748	2,254	2,325		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策No.	3-1-2		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域福祉の推進		
4　施策	総合的・包括的なケア基盤の充実【重点】		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、公的サービスをはじめ、医療機関やサービス事業者、地域活動団体、さらには区民やボランティアなど様々な主体がネットワークを形成しながら、住まいを基本として医療、介護、予防、生活支援サービスなどが総合的・包括的に提供される支援体制を構築していきます。
9　施策の現状と課題	高齢者に関しては、高齢者総合相談センターを中心とする相談・支援体制や、在宅医療・介護連携の取り組みが着実に進んでおり、住み慣れた地域で暮らし続けられる基盤は整いつつある。今後、ただ地域で暮らすというだけではなく、一人ひとりが充実した生活を送れるようにするためには、地域ケア個別会議及び地域ケア推進会議の機能を充実させていくとともに、地域包括ケア実現のための中核機関である高齢者総合相談センターのさらなる機能強化が必要である。また一方で、今後の需要数の精査を行いながら、特別養護老人ホームをはじめとする高齢者福祉施設を充実していく必要もある。 障害者に関しては、地域で生活を継続できるようサービスやサポート体制を充実していくとともに、住まいの場であるグループホームの整備を進めていく必要がある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	高齢者と障害者、介護と子育てといった複合的な課題を抱える世帯が増加する中で、これまでの縦割りの公的支援のみでは解決できない事例が増えてきており、分野横断、世帯丸ごとの包括的支援体制を構築していくことが求められてきている。
11　今年度の施策の取組方針	現在進行中の施設整備を計画どおり推進していくとともに、新たな整備候補地の確保や公募による誘致に努める。また、総合事業基準緩和サービスの構築を着実に進めるとともに、高齢者総合相談センターの自立支援への対応力を強化する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	863,448	1,077,416	1,125,553	0	0
うち一般財源分（千円）	185,420	307,174	225,755	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護老人保健施設の定員数【人】		目標値	206	356	356	356	356
		実績値	206	356	356		
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	A：達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	医療的ケアを必要とする要介護者が、医療と介護の連携により安心して地域生活を維持できることを示す指標であるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
区立障害者グループホーム定員数【人】		目標値	220	230	230	240	265
		実績値	213	213	229		
		達成率	96.8%	92.6%	99.6%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	30	指標設定理由	グループホームでの生活を必要とする障害者（区民）の方が入所できることを示す指標であるため。				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
介護・福祉サービスや相談窓口に満足している人の割合【%】		目標値	16	17	18	19	20
		実績値	28.5	30	30.4		
		達成率	178.1%	176.5%	168.9%	—	—
		達成状況	S：目標超過達成	S：目標超過達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由	区民にとって、介護・福祉サービスが区内でどれくらい充実しているかを示す指標であるため。				

14　施策達成状況

平成30年度達成状況	127.4%
A：達成	【達成状況分析】 ○介護老人保健施設については、目標どおり整備できている。 ○障害者のグループホームについては、安定的な運営と入所者の負担軽減のための助成、入所者に対しては家賃の一部補助を実施している。今後についても、開設に向けた相談が複数あり、知的・精神のグループホーム数は増加傾向にある。 ○窓口で受けた相談がより短時間で解決することが満足につながるため、対応力向上への取り組みが求められる。
	【指標重要度の割合の設定理由】 施設整備については実現に時間がかかり、また高齢者も障害者も必要性が変わらないため、同様の重要度としている。また、これから地域共生社会の実現を目指していくためには、相談窓口の充実が不可欠であるため、相談窓口に満足している人の割合の重要度を最も高くしている。

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	高齢者総合相談センターを中心とする相談・支援体制や、在宅医療・介護連携の取り組みは着実に推進してきている。また、高齢者総合相談センターについては、介護保険法の改正による介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、さらに地域包括ケアシステム推進の中核機関としての役割もますます重要になってきている。さらに、障害者地域支援協議会等では、区が主体となって意見交換・検討・研修が活発に行われており、高齢者や障害者の在宅ケア基盤については充実が図られてきている。 移転新築となる特別養護老人ホームの整備が進んでいるが、全般的に福祉施設の整備が計画通りに進んでおらず、十分な成果を挙げられていないが、障害者の地域生活支援拠点として重度心身障害者向けグループホームの建設に着手しており、令和2年7月に開設する予定である。
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	区民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために望んでいるのは、必要な時に相談に行くことができ、ニーズに的確に応えてくれるケア基盤の充実であり、そのためには高齢者総合相談センターや障害支援センターを中心とする相談・支援体制の充実が不可欠である。また、ケア基盤の基礎となる「住まい」の場である特別養護老人ホームをはじめとする福祉施設の整備の推進と、施設から居宅への橋渡しを担う地域生活移行支援も重要な要素となっている。
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	平成30年4月策定の「地域保健福祉計画」に則り、相談支援拠点の充実や「福祉包括化推進員」の業務内容や取り組み方針を検討、試行を積み重ね相談体制の充実を図る。また、区長を本部長とする総合高齢社会対策推進協議会において今後のあり方について検討していく。 さらに、高齢者福祉施設や障害者グループホーム等の整備促進を図るとともに、医療的ケアへの対応や医療的ケア児を含む支援が必要な児童の対応について、関係部局等による協議体制を整備し、支援の方策等について調査、研究を進める。
18　新規・拡充事業の効果や必要性	これまでの縦割りの公的支援のみでは解決できない事例が増えてきていることから、包括的に対応できる相談支援拠点を設置するなど、ケア基盤を充実させていくことが喫緊の課題である。また、相談窓口を充実させていくためには、マンパワーの強化と人材のスキルアップが欠かせない要素となる。さらに、現場を持たないことによる区職員のスキルダウンが顕著になってきており、区職員を社会福祉法人に派遣して現場対応力の向上を図るなど、人材育成の視点も重要になってくる。 一方、認知症高齢者や障害者の在宅生活を支えていくためには、地域で暮らす初期の認知症高齢者に対する短期集中支援事業の全区展開や、障害者の地域生活支援拠点の整備や発達に問題を抱える子どもの支援充実も必要である。また、圧倒的に不足している高齢者福祉施設の整備を促進するため、事業者に対する新たな支援策を講じることも必要となっている。

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-06	高齢者福祉基盤整備費助成事業		事業費合計（千円）	262,709	101,540	257,069		
			うち一般財源分（千円）	7,709	6,800	6,800		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0702-07	地域密着型サービス等の基盤整備事業		事業費合計（千円）	6,328	6,150	6,222		
			うち一般財源分（千円）	6,134	6,150	6,222		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	B:改善・見直し	A:現状維持			
0703-06	高齢者総合相談センター運営事業		事業費合計（千円）	281,670	279,891	281,645		
			うち一般財源分（千円）	61,767	61,421	60,772		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0703-12	認知症初期集中支援推進事業		事業費合計（千円）		3,212	8,666		
			うち一般財源分（千円）		2,032	5,787		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A':改善・継続		
0704-02	障害者地域支援協議会の運営		事業費合計（千円）	2,304	2,974	2,775		
			うち一般財源分（千円）	2,304	2,974	2,775		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A:現状維持		
0704-03	障害者福祉基盤等整備費助成事業		事業費合計（千円）		85,898	4,034		
			うち一般財源分（千円）		83,736	4,034		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★★	★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性		A:現状維持			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

20　施策を構成する一般事業								
事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0703-03	介護予防ケアマジメント強化事業		事業費合計（千円）	1,871	5,288	2,118		
			うち一般財源分（千円）	1,049	4,453	1,094		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-04	訪問支援事業		事業費合計（千円）	43,659	42,983	42,674		
			うち一般財源分（千円）	32,676	31,795	32,288		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-05	認知症早期診断・早期対応事業		事業費合計（千円）	4,551	1,991	2,636		
			うち一般財源分（千円）	−1,319	−5,009	−4,829		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-07	認知症地域支援推進活動経費		事業費合計（千円）	8,202	10,822	10,774		
			うち一般財源分（千円）	4,943	7,506	7,488		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-08	認知症ケア向上推進事業		事業費合計（千円）	9,649	10,361	10,577		
			うち一般財源分（千円）	7,355	8,179	8,214		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-09	訪問型サービス事業経費		事業費合計（千円）	89,878	190,241	156,898		
			うち一般財源分（千円）	26,109	37,986	33,743		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0703-10	通所型サービス事業経費		事業費合計（千円）	109,769	259,717	264,898		
			うち一般財源分（千円）	21,033	39,902	40,549		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-11	介護予防ケアマネジメント事業		事業費合計（千円）	32,100	66,009	62,379		
			うち一般財源分（千円）	7,731	11,970	11,516		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-13	初回アセスメント強化支援事業経費		事業費合計（千円）		1,986	2,022		
			うち一般財源分（千円）		1,756	1,762		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-04	地域生活移行支援事業		事業費合計（千円）	8,208	5,803	7,616		
			うち一般財源分（千円）	5,379	2,973	4,990		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2		今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-05	障害福祉サービス事業者への指導・連携		事業費合計（千円）	2,550	2,550	2,550		
			うち一般財源分（千円）	2,550	2,550	2,550		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

1　施策№	3-1-3		
2　地域づくりの方向	すべての人が地域で共に生きていけるまち		
3　政策	地域福祉の推進		
4　施策	福祉サービスの質の向上と権利擁護の推進		
5　評価担当部	保健福祉部		
6　施策関連課	福祉総務課	高齢者福祉課	障害福祉課
	介護保険課		
7　評価者	保健福祉部長　常松　洋介		

8　施策の目標	介護保険や障害者福祉制度において、サービスの質の向上を進める事業者に対する支援等により、利用者が良質なサービスを享受できることを目指します。
	人格の尊重や権利の保障に関する啓発活動を進めるとともに、介護者の負担軽減や、虐待に対する地域での見守りにつながるような支援体制を構築していきます。
9　施策の現状と課題	○認知症高齢者等の増加により権利擁護を必要とする人が増えていくと考えられることから、成年後見制度の適切な利用を進めていく必要がある。成年後見人として、今後、専門職だけではなく市民後見人の養成が必要になっている。平成28年度から養成事業を開始したが、今後は市民後見人の受任事例が増えることに伴い、市民後見人の活動に対する後方支援も重要となってくる。しかし、まだまだ成年後見制度自体の普及が不十分であり、利用促進のための計画作成、体制整備も必要である。 ○平成28年4月に障害者差別解消法が施行されたが、依然として30%程度の障害者が差別を受けたと感じており、「障害を理由とする不当な差別的取り扱いの禁止」や「合理的配慮の不提供の禁止」に向けた取り組みを一層充実させる必要がある。 ○2000年に開始した介護保険制度は、発足から20年を経過し、介護保険サービスだけでは多様な介護ニーズに対応しきれないという課題を抱えている。また、その解決策として有効と思われる保険外サービスの活用については、利用者が自ら契約を行うことに対する心理的な負担感や、人材面の制約等により保険外サービスの提供に二の足を踏む事業者が多い等の要因から、十分に普及していない状況にある。
10　施策の実現に影響を及ぼす環境の変化（法改正、社会状況等）	○成年後見制度利用促進法が施行され、区の役割が明確化された。その中で成年後見制度の利用について中心的な役割を担う中核機関の設置や専門職や地域の関係機関との支援ネットワークの構築等体制整備が求められている。 ○障害者差別解消法の施行から3年が経過し、社会全体の認知度が薄れてきている。一方、東京都の障害者差別に係る条例が平成30年10月1日に施行されたことにより、障害特性に応じたコミュニケーション手段の啓発の推進等図っていく必要がある。 ○超高齢社会を迎え、多様な介護ニーズが増えていく一方で、今後生産年齢人口の減少が進むと、介護人材不足の問題がさらに顕著になることが見込まれることから、介護サービスの提供体制の確保や保険外サービスの拡大のためにも人材確保に対する支援が必要である。
11　今年度の施策の取組方針	○高齢者総合相談センターなどの関係機関と連携し、虐待の早期発見や成年後見制度の適切な利用に向けた支援を推進して権利擁護を図る。また、養成事業を再開し、市民後見人の登録者数を増やす。 ○介護保険については、例月の適正化処理や事業者連絡会の機会を利用した指導、ケアプラン点検などにより、不必要な福祉用具等の給付適正化を図る。 ○介護人材の確保については資格取得への費用補助などの支援を開始した。 ○高齢者の権利擁護に配慮し、ケアマネジャーの関与等、区が定める一定のルールのもとで介護保険サービスと保険外サービスを組み合わせて提供する「選択的介護モデル事業」を30年8月から実施しており、今年度も引き続き効果と課題を検証する。

12　投入コストの推移

費　目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
事業費合計（千円）	1,133,371	1,191,736	1,226,772	0	0
うち一般財源分（千円）	1,048,265	1,102,887	795,468	0	0

13　施策の達成度を測る指標の推移

指標(1)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民後見人の登録者数（累計）【人】		目標値	13	13	13	18	18
		実績値	14	14	12		
		達成率	107.7%	107.7%	92.3%	—	—
		達成状況	A：達成	A：達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由	認知症高齢者等を支える市民後見人の増加は権利擁護推進につながるため。				

指標(2)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
障害者差別解消法に関する研修会参加延人数（累計）【人】		目標値	400	800	1200	1600	2000
		実績値	517	572	3496		
		達成率	129.3%	71.5%	291.3%	—	—
		達成状況	A：達成	B：相当程度達成	S：目標超過達成		
指標重要度の割合(%)	20	指標設定理由	障害者差別解消法に関する庁内、関係機関及び区民の理解を進める取組状況を示す批評であるため。				

指標(3)	基本計画指標		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
差別について「よく感じる」「時々感じる」と回答している障害者の割合【%】		目標値	33	33	33	31	31
		実績値	31.8	31.8	31.8		
		達成率	96.4%	96.4%	96.4%	—	—
		達成状況	B：相当程度達成	B：相当程度達成	B：相当程度達成		
指標重要度の割合(%)	40	指標設定理由	障害者に配慮した取組の成果を測る指標であるため。				

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

14　施策達成状況	平成30年度達成状況　133.7% S：目標超過達成	【達成状況分析】 ○市民後見人の登録者数については、平成30年度養成事業未実施により、目標値を若干下回る結果となった。 ○障害者差別解消に関する研修会参加人数は、実績値としては増加しているが目標値を下回っている。 【指標重要度の割合の設定理由】 成年後見制度の利用増加が見込まれることから、市民後見人の登録者数の指標を高めに設定した。また、障害者の権利擁護については、研修がプロセスで意識調査が結果という関係にあるため、結果を重視した。
15　施策を構成する事務事業評価を踏まえた分析	市民後見人の受任状況に応じ、平成30年度養成事業を実施しなかったため登録者数の減少となった。一方、成年後見制度の利用者は年々増加しており、市民後見人の需要も増えてくることが考えられる。また、市民後見人が受任する事例が増えることにより市民後見人の活動に対する後方支援も重要となってくる。そのためには、社会福祉協議会権利擁護支援室（サポートとしま）との連携による事業の推進が重要である。また、障害者分野では、法施行直後の集中的な取り組みによる一時的な傾向が落ち着いたと考えられるため、権利擁護の周知啓発、相談等を着実に実施し、目標達成に取り組んでいく必要がある。 一方、介護給付の適正化を図るためのケアプラン点検は、被保険者の尊厳の保持及びサービス利用者に適した個別ケアを確保するための有効な手段であり、その効果的な点検方法の確立が重要な課題である。また、サービス利用者のケアの充実を図るためにも、介護保険サービスと保険外サービス双方で必要なサービスを提供する体制を確立していく必要がある。	
16　施策貢献度の考え方（設定の根拠・理由）	自ら権利の侵害を訴えられない可能性がある高齢者や障害者の権利擁護に向けて重要である成年後見制度や虐待防止事業について重視している。また、介護給付の適正化を図り、福祉サービスの質を向上させていくためには、社会福祉法人から営利企業、NPO法人まで様々な経営主体からなる介護保険事業者に対する権利擁護も含む啓蒙、指導監査業務も重要な要素である。	
17　来年度の方針（課題解決策や改善策、成果向上策について）	○成年後見制度利用促進法に関係する施策については、国や都の動向を注視し情報収集に努め、利用促進計画の策定や新たな事業実施も含めて区として体制整備に向け検討する。 ○障害者差別解消に係る周知啓発等については、職員向けの研修や区民、区内事業所への周知活動を継続していくとともに、身近な地域で障害者を理解できる仕組みを検討する。 ○介護保険については、介護サービス事業所の質の確保と向上が指定事業者の責務となっているが、人件費の高騰及び人材確保の困難といった要因により対応が後回しにされており、区として事業所のサービス提供の質の向上や介護人材の確保・育成に向けた取り組みを支援を強化する必要がある。また、選択的介護モデル事業は30年モデル事業の効果と課題を検証するとともに、今年度から新たに開始予定の事業分野についても、同様に検証を行う体制を整備していく。	
18　新規・拡充事業の効果や必要性	○介護保険及び障害福祉サービス事業所の透明性を確保し、利用者が質の高いサービスを選ぶに当たっては外部評価制度が有効であるが、利用があまり進んでいないことから、制度周知等を検討・実施することが必要である。 ○介護保険において居宅介護支援事業所の指定・指導権限の移譲が行われたため、保険制度の基本となる適切なケアマネジメントに資する基本指針の作成と指導体制の整備が必要となるが、同時に社会福祉法人や障害福祉サービス事業所も含めた指導検査体制を整備することが喫緊の課題となっている。 ○介護人材の確保・育成や介護事業所の効率化に向けた取り組みは、国を挙げて進めているところであり、その成果が質の高いサービスの提供にも寄与することから、国・都の動向を踏まえた事業の展開を進めるだけでなく、社会動向を踏まえた中長期的な視点での事業展開が重要となる。 ○選択的介護モデル事業を検討する有識者会議には制度に精通している学識経験者等が多く参加しており、介護保険制度が抱える様々な課題を幅広い視点から議論する場として、全国に重要なメッセージを発信している。	

19　施策を構成する計画事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-08	福祉サービス権利擁護支援室運営費助成事業		事業費合計（千円）	39,340	44,859	46,763		
			うち一般財源分（千円）	20,752	28,400	30,305		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持	A':改善・継続		
0703-17	成年後見制度関係経費（高齢者）		事業費合計（千円）	16,789	16,922	17,605		
			うち一般財源分（千円）	14,119	14,203	14,324		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し			
0703-18	高齢者虐待防止事業		事業費合計（千円）	18,286	18,523	18,545		
			うち一般財源分（千円）	17,420	17,701	17,714		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	A:現状維持		
0704-06	成年後見制度関係経費（障害者）		事業費合計（千円）	1,318	972	920		
			うち一般財源分（千円）	992	684	600		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	B:改善・見直し			

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0704-07	障害者広報活動事業		事業費合計（千円）	850	3,196	2,550		
			うち一般財源分（千円）	850	3,066	2,550		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0704-08	障害者虐待防止対策支援事業		事業費合計（千円）	8,713	8,568	8,851		
			うち一般財源分（千円）	8,592	8,235	8,515		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	A:現状維持	A:現状維持			
0707-01	給付適正化対策事業		事業費合計（千円）	35,161	39,454	44,717		
			うち一般財源分（千円）	18,169	22,153	25,082		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	S:拡充	A:現状維持			
0707-10	選択的介護モデル事業【29・30年度新規】		事業費合計（千円）		29,213	34,336		
			うち一般財源分（千円）		25,500	25,500		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★★	★★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		A:現状維持	A:現状維持		

20　施策を構成する一般事業

事業整理番号	事業名		項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
0702-09	社会福祉法人の認可及び指導監査事務		事業費合計（千円）	5,617	6,378	7,292		
			うち一般財源分（千円）	5,617	6,378	7,292		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-14	老人ホーム措置費関係経費		事業費合計（千円）	253,023	288,749	295,706		
			うち一般財源分（千円）	223,928	257,170	259,765		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-15	旧区立特別養護老人ホーム経営支援補助事業		事業費合計（千円）	426,123	461,761	448,827		
			うち一般財源分（千円）	426,123	461,761	118,879		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-16	ケアハウス「菊かおる園」運営費助成		事業費合計（千円）	12,080	14,868	17,112		
			うち一般財源分（千円）	12,080	14,868	17,112		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0703-19	緊急ショートステイ支援事業		事業費合計（千円）	7,605	7,639	3,914		
			うち一般財源分（千円）	4,062	4,259	2,418		
			現状評価	B：普通	C：不十分			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0704-09	障害者差別解消法施行事業		事業費合計（千円）		2,968	4,015		
			うち一般財源分（千円）		2,968	4,015		
			現状評価		A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性		A:現状維持			
0707-02	第三者評価支援事業		事業費合計（千円）	8,371	7,077	7,215		
			うち一般財源分（千円）	2,611	1,787	1,380		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0707-03	介護サービス事業者指導・監査関係経費		事業費合計（千円）	57,853	29,951	29,996		
			うち一般財源分（千円）	57,853	29,951	29,996		
			現状評価	A：良好	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★★	★★	★★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0707-04	介護相談員事業		事業費合計（千円）	2,373	2,085	2,170		
			うち一般財源分（千円）	1,490	1,439	1,448		
			現状評価	A：良好	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		

平成30年度（令和元年度実施）　施策評価表

0707-05	要介護認定調査事業		事業費合計（千円）	134,434	109,293	122,626		
			うち一般財源分（千円）	128,793	103,653	116,860		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0707-06	趣旨普及事業		事業費合計（千円）	7,454	8,324	7,470		
			うち一般財源分（千円）	7,454	8,324	7,470		
			現状評価	B：普通	A：良好			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	A:現状維持	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0707-07	介護支援専門員支援事業		事業費合計（千円）	1,928	1,908	1,878		
			うち一般財源分（千円）	1,745	1,796	1,728		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	★★	★	★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	A:現状維持	一般事業(評価対象外)		
0707-08	介護認定審査会事務		事業費合計（千円）	96,053	85,623	98,589		
			うち一般財源分（千円）	95,615	85,186	97,715		
			現状評価	B：普通	B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度	義務的事業	★★	★★		
	事業特性2	区単独	今後の事業の方向性	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)	一般事業(評価対象外)		
0707-09	認知症介護実践者等養成事業【29年度新規】		事業費合計（千円）		3,405	3,975		
			うち一般財源分（千円）		3,405	3,100		
			現状評価		B：普通			
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度		★★	★★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性		一般事業(評価対象外)	A:現状維持		
0707-11	認知症対応型共同生活介護事業所家賃等助成事業【30年度新規】		事業費合計（千円）			1,700		
			うち一般財源分（千円）			1,700		
			現状評価					
	事業特性1	任意的事業	施策貢献度			★		
	事業特性2	国・都補助	今後の事業の方向性			一般事業(評価対象外)		